

高木仁三郎市民科学基金 2019年度決算概況

■ 収支計算書

2018/4/1～ 2019/3/31

(単位:円)

【収入】			【支出】			
収入	予算	決算	支出	予算	決算	支出構成
会費収入	6,200,000	4,930,000	助成金・委託研究費	13,000,000	11,616,176	27.9% 36.6%
寄付収入	22,400,000	10,331,764	助成関係事業費	10,600,000	10,310,407	24.7% 32.5%
遺贈	0	0	内 人件費	7,500,000	8,201,096	19.7% 25.8%
原子力市民委員会指定寄付	4,000,000	3,902,600	広報・普及事業費	2,500,000	2,236,161	5.4% 7.0%
支援合計	32,600,000	19,164,364	管理費	7,500,000	7,564,199	18.1% 23.8%
書籍販売収入	2,000,000	262,100	内 人件費	4,500,000	4,407,029	10.6% 13.9%
運用収入・雑収入	250,000	301,279	原子力市民委員会事業費	12,084,136	9,955,035	23.9% 100%
助成金収入	0	1,500,000	内 人件費	6,150,000	6,164,511	14.8% 61.9%
経常収入計	34,850,000	21,227,743	経常支出計	45,684,136	41,681,978	
			経常収支	-10,834,136	-20,454,235	
原子力市民委員会引当金取崩額	5,884,136	5,667,334	原子力市民委員会引当金繰入支出	0	0	
特別助成事業引当金取崩額	9,000,000	9,000,000	特別助成事業引当金繰入支出	0	0	
収入合計	49,734,136	35,895,077	支出合計	45,684,136	41,681,978	
			当期収支差額	4,050,000	-5,786,901	

■ 貸借対照表

基準日 2019/3/31

(単位:円)

【資産】			【負債】			
流動資産	期初	期末	流動負債	期初	期末	
現金	159,143	60,974	未払助成金	9,592,021	9,950,124	
普通預金/三菱UFJ	12,776,506	1,121,638	未払金・仮受金	543,149	276,960	
普通預金/三菱基金口	23,846,021	20,146,211	源泉税等預り金	126,815	195,934	
普通預金/りそな	123,701	125,902	事業引当金	10,261,985	10,423,018	
郵便振替	523,595	298,732	長期事業引当金	18,284,136	12,616,802	
郵便振替2	2,532,161	2,797,161	特別助成事業引当金	9,000,000	0	
郵便振替3	148,326	135,540	負債合計	37,546,121	23,039,820	
城南信金	18,700,000	12,905,433	【正味財産】			
ジャパンネット銀行	2,264,915	2,261,593	正味財産	期初	期末	
書籍在庫	3,062,485	4,068,886	前期末正味財産	26,686,220	26,686,220	
出資金	10,000	10,000	当期正味財産増減額		-5,786,901	
未収入金・仮払金	85,488	7,069	正味財産合計	26,686,220	20,899,319	
資産合計	64,232,341	43,939,139	負債・正味財産合計	64,232,341	43,939,139	

■ 支援者数

基準日 2019/3/31

支援者数(人)	昨年度	今年度
会員	510人	455人
寄付者	396人	337人
支援者数合計	906人	792人

■ 設立時からの累計

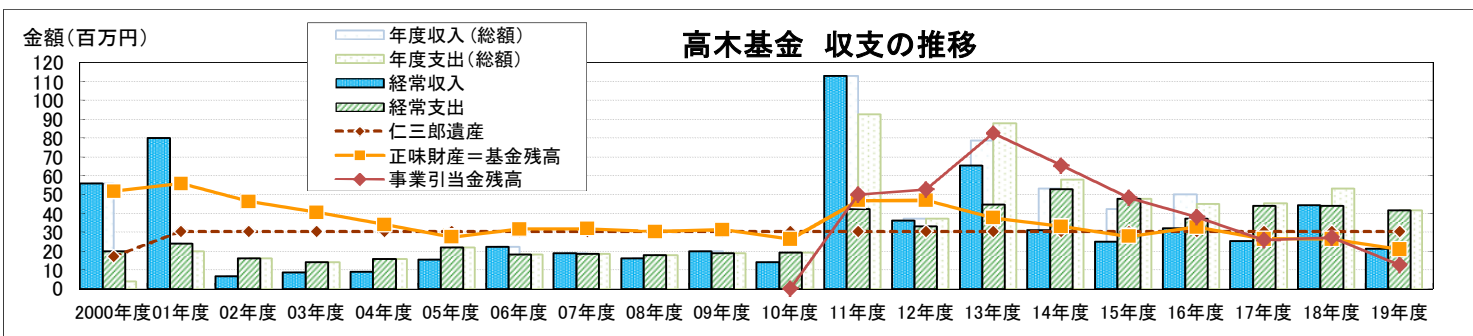
2000-19年度 (単位:円)

収入	714,603,928	
内 会費・寄付・市民研究サポート	545,768,258	17.9倍
内 高木仁三郎遺産	30,483,833	
内 受取利息・雑収入など	30,674,681	
内 事業引当金取崩収入	107,677,156	
支出	693,704,609	支出構成
内 助成金・委託研究費	234,641,790	48.7%
内 助成関係費・広報・普及活動費	131,052,671	27.2%
内 管理費	116,564,016	24.2%
内 原子力市民委員会事業費	91,152,174	
内 事業引当金繰入支出	120,293,958	
基金残高	20,899,319	

■ 設立時からの助成実績

2000-19年度

	件数	助成金額(円)
国内向け助成	336件	184,296,000
アジア向け助成	72件	31,813,636
助成金計	408件	216,109,636
委託研究費	10件	18,532,154
助成金・委託研究費計	418件	234,641,790



高木仁三郎市民科学基金 2019年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2020年3月末 未払助成金	備考	
【国内枠 調査研究（一般）】				小計	5,000,000	5,000,000	2020/3/20 理事会承認
191-003	中皮腫患者に対するピアサポート活動と石綿ばく露調査	鈴木 江郎	中皮腫サポートキャラバン隊	1,000,000	1,000,000		
191-005	東電原発事故の裁判資料や政府事故調資料の公開データベース作成	添田 孝史	原発報道・検証室 裁判・政府事故調アーカイブプロジェクト	800,000	800,000		
191-013	インド北東部マニプル州・ナガランド州におけるインパール作戦と和解—知られざる被害と果たされなかった戦後補償	木村 真希子	インパール作戦後の和解を考える会	800,000	800,000		
191-014	国連小農権利宣言・家族農業の10年を受けた日本の小農・家族農家による政策提言強化のための調査研究	松平 尚也	国連小農宣言・家族農業の10年連絡会	800,000	800,000		
191-015	白保と竹富のリゾートホテル建設計画地域付近の海域に生息する生物リストの作成	大久保 奈弥		700,000	700,000		
191-018	韓国・使用済み核燃料再検討委員会の進行過程における社会運動団体の脱原発フレーム拡張に関する研究	高野 聡		400,000	400,000		
191-019	柔軟剤や洗剤等の家庭用品から放散される微小粒子状物質の定性分析	山本 海	空気汚染による健康影響を考える会	500,000	500,000		
【国内枠 調査研究（継続）】				小計	3,050,000	3,050,000	2020/3/20 理事会承認
196-001	太平洋核実験による放射線被災実態を解明し、被災船員救済のための研究をすすめる	橋元 陽一	太平洋核被災支援センター	500,000	500,000		
196-002	イメージングプレートを使用するQベク放射能可視化部門の立上げと、土壌中の放射性物質の可視化の提案	大木 和彦	放射能市民測定室・九州（Qベク）	250,000	250,000		
196-003	福島原発事故による茨城県等の放射能長期汚染とその特徴（3）	天野 光	いばらき環境放射線モニタリングプロジェクト	400,000	400,000		
196-004	コンゴにおける資源採掘と人権侵害の実態調査	華井 和代	RITA-Congo	500,000	500,000		
196-005	諫早湾調整池から有明海に排出されたアオコ毒マイクロシスチンの残留、分解と水生生物への蓄積	高橋 徹	諫早湾調整池アオコ毒素研究チーム	500,000	500,000		
196-006	メコン河流域国における開発事業に伴う人権侵害調査	木口 由香	メコン・ウォッチ	500,000	500,000		
196-007	放射性物質を含む廃棄物処分場予定地周辺の住民参加型環境調査	北澤 勤	放射能を含む廃棄物から子供たちと大久保の自然を守る住民の会	400,000	400,000		
【国内枠 若手研究支援】				小計	600,000	600,000	2020/3/20 理事会承認
191-010	津波被災地域における大規模復興公共事業の「その後」についての調査研究	山崎 真帆		350,000	350,000		
197-001	中山間地域における生活用水の変遷 -水道未普及地域における飲料水供給施設の持続的な管理・運営手法の検討	境 翔悟		250,000	250,000		
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計	1,747,712 (16,000USD)	819,240 (7,500USD)	2019/11/25 理事会承認
193-002	有害物質汚染が黄河と人々の健康に及ぼす影響—中国・甘肅省蘭州市におけるプラスチックの生産・消費・廃棄のマッピング		Green Camel Bell (中国)	4,500USD 491,544円	2,000USD 218,464円		
193-005	石膏鉱山開発が及ぼしうる健康・水資源・空気への影響、生活の質の低下、生活基盤の脆弱化について、コミュニティ全体で理解を促進する		Earth Guardians of Bhutan (ブータン)	4,000USD 436,928円	2,000USD 218,464円		
193-012	市民はエネルギー転換をどう議論していくか。～韓国の地域エネルギー計画における市民参加型手法のメカニズム、効果、課題について～	Seona Park (大韓民国)		3,000USD 327,696円	1,500USD 163,848円		
193-018	今も続く葛藤：強制移転に対する長期的なマイナス影響に対するカンボジア地域社会の評価と反応	Kol Leakhana (カンボジア)		4,500USD 491,544円	2,000USD 218,464円		
【アジアの個人への研修奨励】				小計	218,464 (2,000USD)	109,232 (1,000USD)	
194-002	社会学博士号のテーマ：リスク社会という文脈におけるトルコの反核運動—メルスィンとシノップを事例に—	Pinar Demircan (トルコ)		2,000USD 218,464円	1,000USD 109,232円		

1USD=109.232円（助成募集開始時（2019年8月）の為替レートで換算）

助成金合計	9,797,712	8,869,240
--------------	------------------	------------------

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	委託研究費	2020年3月末 未払助成金	備考
【委託研究費】				小計	1,000,000	
189-001	福島第一原子力発電所の事故原因と推移過程の詳細検討	田中 三彦	もっかい事故調	1,000,000	0	
委託研究費合計				1,000,000	0	

【過年度分の未払い助成金の明細】				2018年度 助成金額	2020年3月末 未払助成金	
186-013	輸入遺伝子組換えナタネ輸送路沿道におけるナタネの自生と交雑種に関する調査・研究	河田 昌東	遺伝子組換え食品を考える中部の会	300,000	150,000	
183-026	フィリピンにおける、地域の若者会議によるマングローブ林の監視と再生事業	Glenn Fernandez (フィリピン)		4,000USD 443,304円	2,000USD 221,652円	

2019年度 事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

第17期助成先(2018年度実施分)の調査研究の成果発表会を実施した。

第18期助成先(2019年度実施分)については、その調査研究活動の支援を行った。

第19期助成の公募・選考を行い、国内の助成枠として16件、865万円、アジア枠として5件、196万円、合計21件、1061万円の助成を決定した。また、委託研究として1件100万円を実施した。

2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、引きつづき2014年4月に発表した

『原発ゼロ社会の道』および、2017年12月に発表した『原発ゼロ社会への道 2017』の普及に努めた。

これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2019年 6月 1日 高木基金だより No. 48 発行 <約3,800通>

2019年 7月13日/14日 第17期助成の成果発表会を開催 <東京・明治大学和泉校舎 図書館ホール>

2019年 9月10日 助成募集(アジア枠調査研究・研修奨励) 〆切

2019年 9月10日 高木基金だより No. 49 発行 <約3,800通>

2019年11月10日 高木基金だより NO. 50 発行 <約3,800通>

2019年12月10日 助成募集(国内枠調査研究・研修奨励) 〆切

2020年 1月26日 選考委員会(国内枠)開催

2020年 3月 1日 第19期助成の公開プレゼンテーションを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、中止(別途、オンライン面接で助成先の最終選考を行った)

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	通年	主に国内	(1)-(3)あわせて6名	主に国内の個人・グループ	13団体・4個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金 9,650,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	通年	主にアジア		アジアの個人・グループ	2団体・3個人	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金 1,966,176円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	通年	主に国内		国内及びアジア	応募数 59件(個人・団体)	人件費、旅費交通費・謝礼他 10,310,407円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	NO. 48 2019/ 6/ 1 NO. 49 2019/ 9/10 NO. 50 2019/11/10	国内		高木基金の支援者及び一般	3,800名(発行部数)	印刷費・通信費 2,236,161円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	通年	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費 10,961,436円
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず						

2019年度 活動計算書

2019年 4月 1日 から 2020年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	400,000		400,000
維持会員受取会費	3,680,000		3,680,000
賛助会員受取会費	850,000		850,000
2 受取寄附金			
寄付金 (事業指定寄付・遺贈寄付を除く)	10,331,764		10,331,764
事業指定寄付	3,902,600		3,902,600
遺贈寄付	0		0
3 受取助成金等			
受取助成金	1,500,000		1,500,000
4 事業収益			
事業収益	262,100		262,100
5 その他収益			
受取利息			0
雑収入	301,279		301,279
引当金取崩収入	14,667,334		14,667,334
経常収益計	35,895,077		35,895,077
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	12,648,475		12,648,475
法定福利費	1,607,028		1,607,028
福利厚生費	110,104		110,104
人件費計	14,365,607		14,365,607
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	11,616,176		11,616,176
印刷費	2,310,503		2,310,503
書籍仕入れ	0		0
期中書籍棚卸高増減額	-1,006,401		-1,006,401
消耗品費	193,839		193,839
旅費交通費	3,185,227		3,185,227
通信運搬費	1,706,627		1,706,627
支払手数料	410,910		410,910
会議費	292,643		292,643
新聞図書費	141,216		141,216
謝礼	49,548		49,548
業務委託費	755,407		755,407
雑費	26,296		26,296
為替変動調整費	181		181
その他経費計	19,682,172		19,682,172
事業費計	34,047,779		34,047,779
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,977,746		3,977,746
法定福利費	401,757		401,757
福利厚生費	27,526		27,526
人件費計	4,407,029		4,407,029
(2) その他経費			
消耗品費	587,417		587,417
賃借料	263,606		263,606
旅費交通費	127,278		127,278
通信運搬費	274,721		274,721
支払手数料	108,984		108,984
諸会費	20,800		20,800
新聞図書費	55,844		55,844
業務委託費	486,840		486,840
支払家賃	1,223,040		1,223,040
租税公課	1,800		1,800
雑費	6,840		6,840
その他経費計	3,157,170		3,157,170
管理費計	7,564,199		7,564,199
経常費用計	41,611,978		41,611,978
当期経常増減額	-5,716,901		-5,716,901
税引前当期正味財産増減額	-5,716,901		-5,716,901
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	-5,786,901		-5,786,901
前期繰越正味財産額	26,686,220		26,686,220
次期繰越正味財産額	20,899,319		20,899,319

高木仁三郎市民科学基金 事業別損益の状況

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日）

（単位：円）

科目	助成事業	助成事業の内 特別助成事業	助成事業の内 特別助成事業以外	CCNE事業	CCNE事業の内 書籍事業	CCNE事業の内 書籍事業以外	普及事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費	4,930,000		4,930,000		0	0	0	4,930,000	0	4,930,000
2. 受取寄附金	9,588,724		9,588,724	3,902,600	0	3,902,600	0	13,491,324	743,040	14,234,364
3. 受取助成金等	1,500,000		1,500,000		0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
4. 事業収益			0	262,100	262,100	0	0	262,100	0	262,100
5. その他収益	98,196		98,196	123,001	0	123,001	0	221,197	80,082	301,279
6. 引当金取崩収入	9,000,000		9,000,000	5,667,334	0	5,667,334	0	14,667,334	0	14,667,334
事業部門間調整	0				0		0	0		0
経常収益計	25,116,920	0	25,116,920	9,955,035	262,100	9,692,935	0	35,071,955	823,122	35,895,077
II 経常費用										
(1) 人件費										
給料手当	7,020,568		7,020,568	5,627,907	289,917	5,337,990		12,648,475	3,977,746	16,626,221
法定福利費	1,104,832		1,104,832	502,196		502,196		1,607,028	401,757	2,008,785
福利厚生費	75,696		75,696	34,408		34,408		110,104	27,526	137,630
人件費計	8,201,096		8,201,096	6,164,511	289,917	5,874,594	0	14,365,607	4,407,029	18,772,636
(2) その他経費										
876 助成金・委託研究費	11,616,176		11,616,176	0	0	0	0	11,616,176	0	11,616,176
838 印刷費	63,645	0	63,645	1,441,708	1,397,538	44,170	805,150	2,310,503	0	2,310,503
840 書籍仕入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
854 消耗品費	88,078	0	88,078	89,408	1,177	88,231	16,353	193,839	587,417	781,256
855 賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	263,606	263,606
862 旅費交通費	868,171	0	868,171	2,317,056	0	2,317,056	0	3,185,227	127,278	3,312,505
863 通信運搬費	71,332	0	71,332	231,621	46,313	185,308	1,403,674	1,706,627	274,721	1,981,348
864 支払手数料	127,114	0	127,114	282,812	246,870	35,942	984	410,910	108,984	519,894
865 会議費	139,312	0	139,312	153,331	0	153,331	0	292,643	0	292,643
866 諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,800	20,800
868 新聞図書費	132,817	0	132,817	8,399	0	8,399	0	141,216	55,844	197,060
875 謝礼	11,137	0	11,137	38,411	0	38,411	0	49,548	0	49,548
886 業務委託費	604,524	0	604,524	150,883	21,600	129,283	0	755,407	486,840	1,242,247
888 支払家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,040	1,223,040
890 雑費	3,000	0	3,000	13,296	0	13,296	10,000	26,296	6,840	33,136
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000	1,800	71,800
為替変動調整費	181	0	181	0	0	0	0	181	0	181
事業引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	13,725,487	0	13,725,487	4,796,925	1,783,498	3,013,427	2,236,161	20,758,573	3,157,170	23,915,743
経常費用計	21,926,583	0	21,926,583	10,961,436	2,073,415	8,888,021	2,236,161	35,124,180	7,564,199	42,688,379
641 期首書籍棚卸高				3,062,485	3,062,485			3,062,485		3,062,485
659 期末書籍棚卸高				4,068,886	4,068,886			4,068,886		4,068,886
当期経常増減額	3,190,337	0	3,190,337	0	-804,914	804,914	-2,236,161	954,176	-6,741,077	-5,786,901

原子力市民委員会の収支概況 (設立から2019年度実績+2020年度予算)

項 目		金額(千円)
収 入	設立時の大口寄付	50,000
	高木基金からの繰入金	19,663
	原子力市民委員会収入	
	2013年度	5,548
	2014年度	9,363
	2015年度	5,042
	2016年度	4,271
	2017年度	5,459
	2018年度	5,327
	2019年度	4,288
2020年度(予算)	5,200	
収入累計(2019年度まで)		39,298
支 出	原子力委員会事業費	
	2012年度	1,148
	2013年度	13,766
	2014年度	19,656
	2015年度	14,372
	2016年度	9,967
	2017年度	14,474
	2018年度	13,008
	2019年度	9,955
	2020年度(予算)	12,365
支出累計(2019年度まで)		96,345
繰越収支残高		12,617

収入・支出の内訳						合計
指定寄付	内一般	内大口寄付	書籍販売	印税	雑収入	
5,018	2,518	2,500			530	5,548
5,398	1,398	4,000	2,837	994	134	9,363
4,026	1,026	3,000	926		90	5,042
3,837	837	3,000	385		50	4,271
4,010	1,010	3,000	1,437		12	5,459
4,336	1,336	3,000	759		231	5,327
3,903	903	3,000	262		123	4,288
4,000	1,000	3,000	1,200		0	5,200

人件費*1	旅費交通費	会議費	書籍販売*2	その他事業費	合 計
229	884	19	0	16	1,148
2,806	6,819	1,889	1,695	556	13,766
6,373	5,360	377	6,011	1,535	19,656
5,208	4,338	295	2,383	2,148	14,372
3,205	3,392	459	2,435	475	9,967
5,618	2,468	246	5,370	772	14,474
6,418	3,769	372	1,632	816	13,008
5,875	2,317	153	1,067	543	9,955
5,800	3,200	500	2,400	465	12,365

*1 書籍販売に関わる人件費は含まない

*2 書籍販売に関わる人件費および発送などに関わる費用を含む

長期事業計画書（原子力市民委員会事業）

単位：円

項目	年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	2021年度	2022年度	合計
		実績	1年目：実績	2年目：実績	3年目：実績	4年目：実績	5年目：実績	6年目：計画	6年目：実績	7年目：計画	7年目：実績	8年目：計画	8年目：実績	9年目：計画	10年目：計画	11年目：計画	
収入																	
事業引当金取り崩し収入			1,147,591	13,200,000	13,200,000	8,252,409	8,899,685	10,479,623	10,479,623	7,264,650	7,680,514	5,884,136	5,667,334	6,016,802	3,600,000	3,000,000	81,143,958
事業指定寄付	50,000,000			5,018,206	5,397,835	4,025,712	3,837,160	3,000,000	4,009,660	3,000,000	4,336,319	4,000,000	3,902,600	4,000,000	4,000,000	4,000,000	92,527,492
雑収入(資料代)				529,591	134,343	90,326	49,500				12,250	200,000	123,001				1,170,392
助成金など																	0
収入計(収益事業以外)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	18,732,178	12,368,447	12,786,345	13,479,623	14,501,533	10,264,650	12,248,214	10,084,136	9,692,935	10,016,802	7,600,000	7,000,000	174,841,842	
支出																	
原子力市民委員会事業費		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	11,579,623	9,104,461	9,964,650	11,375,449	10,084,136	8,888,021	8,716,802	7,400,000	7,000,000	100,790,650	
内 人件費		229,000	2,805,935	6,372,878	5,207,569	3,025,383	5,700,000	5,617,879	5,800,000	6,418,442	6,000,000	5,874,594	6,000,000			41,551,680	
内 旅費交通費		883,930	6,818,785	5,360,415	4,337,667	3,391,756	4,500,000	2,468,461	3,000,000	3,768,582	3,000,000	2,317,056	2,000,000			31,346,652	
内 通信運搬費				233,009	362,462	56,934	150,000	44,563	50,000	263,469	150,000	185,308	200,000			1,345,745	
内 消耗品費				242,500	364,903	142,936	150,000	229,387	200,000	204,668	200,000	88,231	150,000			1,422,625	
内 委託費			437,500	829,588	1,287,031	197,669	200,000	418,071	200,000	155,363	150,000	129,283	150,000			3,604,505	
内 会議費		18,616	1,889,232	376,677	294,673	458,932	550,000	246,232	500,000	372,059	350,000	153,331	100,000			3,909,752	
内 印刷費			1,695,352	227,373		51,408	80,000		50,000		50,000	44,170	50,000			2,068,303	
内 講師謝礼					45,000	157,434	200,000	22,274	100,000	139,559	150,000	38,411	50,000			452,678	
内 その他事業費		16,045	118,855	230,287	89,085	49,098	49,623	57,594	64,650	53,307	34,136	57,637	66,802	7,400,000	7,000,000	15,138,710	
																0	
支出計(収益事業以外)		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	11,579,623	9,104,461	9,964,650	11,375,449	10,084,136	8,888,021	8,716,802	7,400,000	7,000,000	100,790,650	
単年度収支(収益事業以外)・・・①	50,000,000	0	4,982,138	4,859,451	380,057	5,254,795	1,900,000	5,397,072	300,000	872,765	0	804,914	1,300,000	200,000	0	74,051,192	
収入																	
書籍売り上げ				2,837,406	926,090	384,600	2,500,000	1,437,420	1,800,000	759,444	2,000,000	262,100	1,200,000	1,500,000	1,000,000	10,307,060	
印税収入				993,600	0	0	0									993,600	
																0	
収入計(収益事業)	0	0	0	3,831,006	926,090	384,600	2,500,000	1,437,420	1,800,000	759,444	2,000,000	262,100	1,200,000	1,500,000	1,000,000	11,300,660	
支出																	
書籍販売原価				5,783,267	2,383,199	2,435,214	4,400,000	5,369,842	2,100,000	1,632,209	2,000,000	2,073,415	2,500,000	1,700,000	1,000,000	24,877,146	
内 人件費				0	0	149,756	300,000	293,799	200,000	29,636	150,000	289,917	200,000			963,108	
内 印刷費				3,398,837	1,406,481	1,422,760	3,000,000	3,084,362	400,000	528,678	1,200,000	1,397,538	2,000,000			13,238,656	
内 書籍仕入れ				1,632,960	759,858	360,082	100,000	0	0	0		0	0			2,752,900	
内 通信運搬費				421,230	96,961	246,972	350,000	870,739	1,200,000	241,272	250,000	46,313	100,000			2,023,487	
内 委託費				213,364		100,000	500,000	1,019,205	200,000	296,000	200,000	268,470	200,000			2,097,039	
内 その他事業費				116,876	119,899	155,644	150,000	101,737	100,000	536,623	200,000	71,177	0			1,101,956	
(内 期末在庫分資産計上)				-674,257	-1,176,737	-1,375,442				-329,394		-1,006,401				-4,562,231	
支出計(収益事業)	0	0	0	5,783,267	2,383,199	2,435,214	4,400,000	5,369,842	2,100,000	1,632,209	2,000,000	2,073,415	2,500,000	1,700,000	1,000,000	24,877,146	
単年度収支(収益事業)・・・②	0	0	0	-1,952,261	-1,457,109	-2,050,614	-1,900,000	-3,932,422	-300,000	-872,765	0	-804,914	-1,300,000	-200,000	0	-12,570,085	
収入合計(収益事業含む)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	22,563,184	13,294,537	13,170,945	15,979,623	15,938,953	12,064,650	13,007,658	12,084,136	9,955,035	11,216,802	9,100,000	8,000,000	186,142,502	
支出合計(収益事業含む)	0	1,147,591	13,765,659	19,655,994	14,371,589	9,966,764	15,979,623	14,474,303	12,064,650	13,007,658	12,084,136	10,961,436	11,216,802	9,100,000	8,000,000	125,667,796	
単年度収支合計・・・①+②	50,000,000	0	4,982,138	2,907,190	-1,077,052	3,204,181	0	1,464,650	0	0	0	0	0	0	0	61,481,107	
高木基金通常会計からの繰入・・・③		4,000,000	11,017,862	2,092,810	1,176,737	1,375,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,662,851	
事業引当金繰入支出・・・④	50,000,000	4,000,000	16,000,000	5,000,000	99,685	4,579,623	0	1,464,650	0	0	0	0	0	0	0	81,143,958	
①+②+③-④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力市民委員会事業引当金残高	50,000,000	52,852,409	55,652,409	47,452,409	39,299,685	34,979,623	24,500,000	25,964,650	18,700,000	18,284,136	12,400,000	12,616,802	6,600,000	3,000,000	0	0	

2019年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 （単位：円）	
I 資産の部			
1	流動資産	現金	60,974
		普通預金 三菱東京UFJ	1,121,638
		三菱東京UFJ（基金口）	20,146,211
		城南信用金庫	288,631
		※ 口座残高2,905,433円から引当資産差引後	
		りそな銀行	125,902
		ジャパンネット銀行 円普通預金	1,118,878
		ジャパンネット銀行 USD普通預金	0
		ジャパンネット銀行 USD定期預金	1,142,715
		郵便振替 00140-6-603393	298,732
		00160-4-758972	2,797,161
		00170-0-695728	135,540
		貯蔵品 販売用書籍	4,068,886
		未収入金 古本募金 未入金分 5件	7,069
		出資金 職員共済組合出資金	10,000
		流動資産合計	31,322,337
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 城南信用金庫	2,616,802
		定期預金 城南信用金庫	10,000,000
		固定資産合計	12,616,802
		資産合計	43,939,139
II 負債の部			
1	流動負債	未払金 第19期 国内枠助成金 未払分	8,650,000
		第19期 アジア枠助成金 未払分	928,472
		過年度助成金 未払分	371,652
		未払法人住民税	70,000
		その他未払金（家賃/旅費カード 支払分）	196,960
		前受金 口座振替4月分	10,000
		預り金 源泉所得税・住民税	195,934
		流動負債合計	10,423,018
2	固定負債	なし	
		固定負債合計	0
		負債合計	10,423,018
III 正味財産の部			
		正味財産	20,899,319
		長期事業引当金	12,616,802
		特別助成事業引当金	0
			33,516,121
		正味財産及び負債の合計	43,939,139

2019年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 (単位：円)	
I 資産の部			
1	流動資産	現金	60,974
		普通預金 三菱東京UFJ	1,121,638
		三菱東京UFJ (基金口)	20,146,211
		城南信用金庫	288,631
		※ 口座残高2,905,433,円から引当資産差引後	
		りそな銀行	125,902
		ジャパンネット銀行 円普通預金	1,118,878
		ジャパンネット銀行 USD普通預金	0
		ジャパンネット銀行 USD定期預金	1,142,715
		郵便振替 00140-6-603393	298,732
		00160-4-758972	2,797,161
		00170-0-695728	135,540
		貯蔵品 販売用書籍	4,068,886
		未収入金 古本募金 未入金分 5件	7,069
		出資金 職員共済組合出資金	10,000
	流動資産合計		31,322,337
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 城南信用金庫	2,616,802 ※
		定期預金 城南信用金庫	10,000,000
	固定資産合計		12,616,802
	資産合計		43,939,139
II 負債の部			
1	流動負債	未払金 第19期 国内枠助成金 未払分	8,650,000
		第19期 アジア枠助成金 未払分	928,472
		過年度助成金 未払分	371,652
		未払法人住民税	70,000
		その他未払金 (家賃/旅費カード 支払分)	196,960
		前受金 口座振替4月分	10,000
		預り金 源泉所得税・住民税	195,934
	流動負債合計		10,423,018
2	固定負債	なし	
	固定負債合計		0
	負債合計		10,423,018
III 正味財産の部			
		前期正味財産	26,686,220
		当期正味財産増減額	-5,786,901
		長期事業引当金	12,616,802
		特別助成事業引当金	0
	正味財産合計		33,516,121
	正味財産及び負債の合計		43,939,139

2020年 5月 19日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
代表理事 河合 弘之 殿

会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日）の会計について、
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 中 下 裕 子

監事 濱 口 博 史

高木基金 2016～2019年度決算および2020年度予算案

金額単位:千円

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			2020年度			
		決算	決算	決算	予算	決算	前年比	予算対比	予算	前年実績比	前年予算比
収 入	会費収入	6,004	5,709	5,271	6,200	4,930	△ 341	△ 1,270	6,000	1,070	△ 200
	寄付収入	20,928	14,019	8,902	22,400	10,332	1,430	△ 12,068	20,000	9,668	△ 2,400
	遺贈	0	0	26,000	0	0	△ 26,000	0	0	0	0
	事業指定寄付	3,837	4,010	4,336	4,000	3,903	△ 434	△ 97	4,000	97	0
	会費・寄付 小計	30,769	23,738	44,509	32,600	19,164	△ 25,345	△ 13,436	30,000	10,836	△ 2,600
	内 一般の会費・寄付	10,240	8,845	9,266	11,600	7,901	△ 1,365	△ 3,699	11,000	3,099	△ 600
	内 大口の寄付 *	20,529	14,893	9,663	21,000	11,263	1,600	△ 9,737	19,000	7,737	△ 2,000
	書籍販売事業収入	385	1,426	709	2,000	262	△ 447	△ 1,738	1,200	938	△ 800
	助成金収入					1,500	1,500	1,500	0	△ 1,500	0
	利息・雑収入など	1,034	254	470	250	301	△ 168	51	300	△ 1	50
	経 常 収 入 計	32,187	25,418	45,688	34,850	21,228	△ 24,460	△ 13,622	31,500	10,272	△ 3,350
	原子力市民委員会事業引当金取崩し	8,900	10,480	7,681	5,884	5,667	△ 2,013	△ 217	6,017	350	133
	特別助成事業引当金取崩し	9,000	3,150	0	9,000	9,000	9,000	0	0	△ 9,000	△ 9,000
収 入 合 計	50,087	39,048	53,368	49,734	35,895	△ 17,473	△ 13,839	37,517	1,622	△ 12,217	
支 出	助成金	10,692	10,860	10,645	12,000	10,616	△ 29	△ 1,384	12,000	1,384	0
	委託研究費		1,530		1,000	1,000	1,000	0	500	△ 500	△ 500
	助成関係費（国内）	2,417	2,635	2,366	2,800	1,841	△ 525	△ 959	1,800	△ 41	△ 1,000
	助成関係費（アジア）	271	328	322	300	268	△ 54	△ 32	200	△ 68	△ 100
	助成事業人件費	6,847	7,470	7,687	7,500	8,201	514	701	8,000	△ 201	500
	広報・普及事業費	1,941	1,842	2,440	2,500	2,236	△ 203	△ 264	2,500	264	0
	管理費	6,601	6,828	7,615	7,500	7,564	△ 51	64	7,400	△ 164	△ 100
	内 人件費	3,383	4,004	4,896	4,500	4,407	△ 489	△ 93	4,400	△ 7	△ 100
	原子力市民委員会事業費	8,591	12,508	13,008	12,084	9,955	△ 3,053	△ 2,129	11,217	1,262	△ 867
	内 人件費	3,175	5,912	6,448	6,150	6,165	△ 284	15	6,200	35	50
	経 常 支 出 計	37,361	44,001	44,082	45,684	41,682	△ 2,400	△ 4,002	43,617	1,935	△ 2,067
	内 人件費合計	13,405	17,385	19,031	18,150	18,773	△ 259	623		△ 18,773	△ 18,150
	原子力市民委員会事業引当金繰入	4,580	1,465	0	0	0	0	0	0	0	0
特別助成事業引当金繰入	3,150	0	9,000	0	0	△ 9,000	0	0	0	0	
支 出 合 計	45,091	45,465	53,082	45,684	41,682	△ 11,400	△ 4,002	43,617	1,935	△ 2,067	
収 支 差 額	4,996	△ 6,418	286	4,050	△ 5,787	△ 6,073	△ 9,837	① △ 6,100	△ 313	△ 10,150	
年度末正味財産(基金残高)	32,818	26,400	26,686	30,736	20,899	△ 5,787	△ 9,837	② 14,799	△ 6,100	△ 15,937	

* 分析の目安として、50万円以上のご寄付を「大口」として集計しています。

②÷①= -2.43

1. 2019 年度事業報告および決算報告

(1) 国内枠助成 (詳細は p.2 を参照)

- ・2019 年度は、第 19 期(2020 年度)の助成として、調査研究助成 1,000 万円 (前年比+100 万円) の予算で募集を行った。募集にあたっては、従来同様、過去に助成を受けた回数により、「継続枠」(過去に 2 回以上の助成実績あり) と「一般枠」(「継続枠」以外) の分類を設けた。これに加え、「若手研究支援枠」を新たに設けた。「若手研究支援枠」では、現時点での調査研究計画や研究成果の見通しよりも、社会的な課題に真剣に向き合う意欲や姿勢を持つ姿勢を重視し、次の世代の「市民科学者」を支援することを目指した。助成予算は、「一般」600 万円、「継続」300 万円、「若手研究支援」100 万円とした。
- ・例年、書類選考の後、最終選考の一環として、公開プレゼンテーションを開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止とし、代わりにオンライン等による面接で、応募者から調査研究計画の説明を受け、理事、選考委員、事務局との質疑応答を行った。その結果をふまえ、「新規」7 件、助成総額 500 万円、「継続」7 件、305 万円、「若手研究支援」2 件 (一般枠からの振り替えを含む)、60 万円、あわせて 16 件、865 万円の助成を決定した。

【第 19 期助成 (国内枠) の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成 (「一般」「継続」「若手研究支援」) …… 2019 年 11 月 10 日～12 月 10 日				
応募	応募件数	国内合計	32 件	応募総額	2,094 万円
	調査研究 (一般)		19 件		1,481 万円
	調査研究 (継続)		11 件		554 万円
	若手研究支援		2 件		59 万円
選考	2020 年 1 月 26 日の選考委員会にて書類選考を実施し、21 件 (応募総額 1,337 万円) を書類選考通過とした。3 月 1 日に都内で公開プレゼンテーションを開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止とし、書類選考通過者とオンライン等による面接を行い、理事会で 16 件の助成先および助成金額を内定した。				
助成決定		第 19 期助成		累 計	
	国内向け調査研究助成	16 件	865 万円	300 件	16,672 万円
	国内向け研修奨励		(募集せず)	36 件	1,758 万円
	合計	16 件	865 万円	336 件	18,490 万円

- ・第 17 期 (2018 年度) 助成先の助成期間が 2019 年 3 月で終了し、調査研究・研修成果のとりまとめを行った。複数の研究助成先に共通する課題やテーマなどもあるため、助成先同士の交流や学び合いの機会とすることを重視し、2019 年 7 月に東京にて、成果発表会を 2 日間開催した。

7 月 13 日 (土)・7 月 14 日 (日) 明治大学 和泉校舎 図書館ホールにて
(発表 20 件、参加者のべ 83 名)

- ・調査研究・研修の成果報告の概要は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができていない。それぞれの助成先ごとにウェブサイトに掲載していく方法を含め、2020 年度中に公開するよう努める。

(2) アジア枠助成 (詳細は p.2 を参照)

- ・第 19 期の助成として、2019 年 8 月 10 日～9 月 10 日に 18,000US ドル (200 万円相当) の予算で募集を行い、27 件 (内 4 件が研修奨励)、94,255 米ドルの応募が寄せられた。アジア枠の助成 1 件あたりの上限額は 5,000 ドルとした。選考委員による書類選考を経て、11 月の理事会で 5 件 18,000 ドルの助成を決定した (会計上は、募集開始時の為替

相場（1ドル＝109.232円）で換算し、1,966,176円を計上した）。

- ・応募の約3分の1は過去の助成先やその紹介などで、その他は、地域に根ざしたNPOもあるが、大学等に所属する研究者やコンサルタントなど、これまでとは異なる層からの応募が目立った。また取り組み内容も、問い合わせのみも含めると、農村開発や公衆衛生など、これまで高木基金が助成してきたテーマとは異なるものも多く見られた。最終的に助成を決定した5件は、プラスチックゴミの増加により環境汚染が深刻化している中国甘粛省蘭州市での実態把握と環境・健康影響調査（中国）、国の経済発展の柱として、積極的に推し進められる鉱山開発事業がもたらす社会環境影響調査（ブータン）、韓国初の試みである、地域エネルギー計画への市民参加型手法に関する研究調査（韓国）、2000年代初頭のアジア開発銀行（ADB）の支援による国道建設事業について、移転を余儀なくされた村の20年後の長期的影響評価（カンボジア）という4件の調査研究と、アックユ原発とシノップ原発の建設計画に対する反対運動を事例に、トルコの反核運動の歴史を考察し、博士論文執筆に活かすことを目的とした研修奨励1件となった。

【第19期助成（アジア枠）の募集・助成結果】

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2019年8月10日～9月10日		
応募	応募件数	27件	応募総額 126,705ドル
	内 調査研究	23件	112,785ドル
	研修奨励	4件	13,920ドル
選考	2019年10月20日～11月9日に選考委員による書類選考を実施。 2019年11月25日の理事会で助成先5件を決定した。		
助成決定	第19期助成		累計
	アジア向け調査研究助成	4件 174万円	68件 3,005万円
	アジア向け研修奨励	1件 22万円	4件 177万円
	合計	5件 196万円 (18,000ドル)	67件 3,182万円

(3) 市民社会創造ファンドからの「市民ファンド助成」の活用

- ・高木基金の助成事業のあり方を見直し、レベルアップを図ることを目的として、市民社会創造ファンドが実施する「第2期市民ファンド推進プログラム 2019年助成事業：市民ファンド／コミュニティ財団の「助成する力」を高める」に応募した結果、高木基金として150万円の助成を受けられることとなった。助成期間は、2019年10月から2020年9月までの1年間で、高木基金の国内枠・アジア枠の助成について、
 - ・国内枠助成において、「市民科学」を志す大学生・大学院生などへの助成を積極的に推進するための「応募説明会」を実施する
 - ・国内枠助成先の助成期間中に、研究テーマに関する「研究交流会」を実施する
 - ・同じく助成先の研究について、関連する分野の専門家等を派遣する
 - ・国内枠、アジア枠の助成のあり方を見直すために、外部の専門家や関連する分野のNGOなどに意見を求める検討会等の実施すること等を計画している。実際に、第19期の国内枠助成募集に際して、「若手研究支援枠」を設置した上で、東北大学と東京大学において、募集説明会を実施した。さらに、決定した第19期助成先の内、若手研究支援枠の2件を含む4件については、助成を開始した2020年4月以降、それぞれの助成先に、高木基金の役員から2名ずつのアドバイザーを明確化し、助成先に対して研究計画に関するアドバイスをを行うとともに、助成先の研究計画を高木基金側が十分に理解し、今後、助成期間を通じて、いわゆる「伴走支援」を行っていくための意見交換を実施している。
- ・従来、高木基金としては、限られた財源を助成金として支出した上で、この様なかたちでの助成先との意見交換や、研究交流会の実施、専門家の派遣などに費用を支出することは難しかったが、今回、市民社会創造ファンドからの助成金を最大限に活用し、助成の成果を高めるとともに、この経験から、高木基金の助成事業のあり方について見直し、具体的な改善策につなげることを目指したい。

(4) 委託研究

- ・高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を助成する取り組みを「委託研究」と位置づけて実施してきた。福島原発事故後の状況もふまえ、緊急に対応が必要な助成案件とともに、必要な委託研究の実施に備え、2019年度予算に100万円を計上してきた。
- ・2019年度は、以下の調査研究に100万円の委託研究費を支出した。
＜受付番号：189-001＞『柏崎刈羽原発再稼働問題を見据えての福島第一原子力発電所事故の原因と過程の再検証』
委託先：もっかい事故調、田中三彦
委託金額：1,000,000円 実施期間：2019年7月1日から2020年6月30日
- ・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」（略称「柏崎刈羽・科学者の会」）
「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま柏崎刈羽原発7基すべての再稼働をすすめるようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の4名が呼びかけ人となって発足した。その際、高木基金は、委託研究として助成を実施した。2013年度以降、委託研究費としての支出は行っていないが、「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、引きつづき、原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでおり、「柏崎刈羽・科学者の会」としても、新潟県の技術委員会での動きを追いながら、ニューズレターの発行などの活動を継続している。高木基金としては、事務局長の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、会の活動を実質的に支援している。

(5) 原子力市民委員会

- ・高木基金の特別事業として2013年4月に発足した原子力市民委員会（CCNE）では、福島第一原発事故から10年目となる2021年3月に『原発ゼロ社会への道』を発行することとし、2019年度は各部会の他に委員会を4度開催し、事故後9年間の振り返りや10年目以降の課題やエネルギーと社会のあり方に関する検討を重ねた。
- ・第24回委員会（5月27日）は事故後9年間の振り返りを行った上で、2019年度の事業計画の検討を行った。第25回委員会（8月26日）は2021年発行予定の『原発ゼロ社会への道』に関する論点整理を行った。第26回委員会（1月20日）は、除染土壌の再生利用の問題に関する検討の他、『原発ゼロ社会への道』の執筆方針等の検討を行った。第27回委員会（3月17日）は『原発ゼロ社会への道』の中間とりまとめに関する検討を行った。
- ・福島第一原発事故の後始末は依然として目途が立たず、混沌としている。環境省が8,000Bq/kg以下の除染土の「再生利用」を全国で進めようとしていることに対し、CCNEは5月に声明「環境省は除染土の再生利用と安易な処分をやめ、国民の熟議と合意にもとづいた最終処分のあり方を提示せよ」を発表。同月、超党派国会議員連盟「原発ゼロの会」主催の「除染土壌の再利用および最終処分をめぐる意見聴取会」で論点整理などの協力を行った。また日本環境会議が6月に開催した「福島原発事故由来の除染土・除染廃棄物問題をどのように考えるか」の実施に協力した。年明けに環境省が放射性物質汚染対処特措法の施行規則改正のための省令案への意見募集を開始したため、CCNEは2月に声明「環境省は放射性物質の無秩序な拡散につながる除去土壌の再生利用方針を撤回し、事故由来放射性廃棄物・除去土壌の体系的な最終処分のあり方を再構築せよ」を発表。環境省は諸事情で法改正を見合わせているが、再生利用の方針を変えているわけではない。さらに、除染事業に費やされる予算は膨大な額に上っている。CCNEは、その中でも特異な例として「減容化」の問題に焦点をあてたレポート「除染予算の半分以上を費やす『減容化施設』の暴走—環境省公開資料の分析から見えてきた除染事業の実態」を5月に発表し、記者レクを行った。本レポートは内容を充実化させ、特別レポート7としてまもなく発行予定である。
- ・福島第一原発敷地内で増え続けるALPS（多核種除去設備）処理汚染水の管理・処分について、経産省の小委員会で議論が続く一方、環境大臣や原子力規制委員長等から「海洋放出」を促す発言が相次いだ。CCNEは当初から、「大型タンクによる長期保管」を提言してきたが、10月に「ALPS処理水取扱いへの見解」を発表し、あらためて大型タ

ンクによる長期保管が有効な選択肢であることに加え、「モルタル固化による処分」についても実施例があり検討すべきであると提示した。また 11 月に「公開シンポジウム：どうなっているの？ ALPS 処理汚染水『海洋放出が唯一の選択肢』は本当か？」（いわき市）の共催、1 月に学習会「ALPS 処理汚染水のこれから－置き去りにされた陸上保管案」の協力等を行った。

- ・福島県民健康調査で甲状腺がんと診断された患者数は 200 人を超えているが、同調査の検討委員会は 7 月に「放射線被ばくの間の関連は認められない」とする部会まとめを了承した。CCNE では同月この「部会まとめ」について、データ分析手法の問題等を指摘する記者ブリーフィングを行った。
- ・国際放射線防護委員会（ICRP）が「大規模原子力事故における人と環境の放射線防護」に関する勧告改訂のプロセスの一環としてパブコメ募集を行ったが、被ばくの参考レベルの緩和の恐れや福島原発事故に関する実態把握の不備等に加え、福島原発事故の被害者の参加が著しく困難な形式であったため、CCNE は 8 月に日本語版の公表や日本での公聴会の開催等を求める公開書簡を ICRP に送付。他団体と協力して記者会見や学習会を開催した他、10 月に「公開講座：原発事故と市民の健康－ICRP 新勧告案と関連データを読み解く－」（宇都宮大学）の共催や「福島原発事故後の『放射線防護』をふりかえるフォーラム」（福島）を主催した。また勧告案についての声明を発表し、ICRP タスクグループ 93 との会合で申し入れを行った。
- ・原発再稼働の動きに対しては、女川原発 2 号炉の原子炉設置変更許可に関する審査書案のパブリックコメント文例集を 12 月に公開した他、2 月には愛媛県および伊方原子力発電所環境安全管理委員会に対し、多岬半島北部の活断層調査や火山影響評価の見直し等の要望・申し入れを行った。
- ・「原発ゼロ基本法案」は、2018 年 3 月に野党および無所属有志議員によって国会に提出されたが、与党の拒否でいまだ国会での審議に至っていない。法案を提出した議員等と 6 月に決起集会や市民のつどいを共催した。
- ・パリ協定に基づく 2050 年長期戦略に関して、5 月に e シフト主催セミナー「パリ協定に基づく日本の 2050 年長期戦略－原発・石炭火力は論外、不確実なイノベーションよりシステム・チェンジを－」を共催した他、6 月に大阪での G20 サミットに間に合うように提出された日本の長期戦略に対し、声明「パリ協定長期戦略は原発ゼロ社会の実現を前提にすべき」を日本語・英語で発表した。
- ・e シフトと共催で、連続勉強会「原発・エネルギー・気候変動をめぐる『国民的議論』のあり方を考える」の第 1 回「エネルギー・環境政策における熟議のあり方とは－2012 年の国民的議論と討論型世論調査の経験と課題」を 10 月に、第 2 回「エネルギー・環境政策における熟議のあり方とは－『自分ごと化会議 in 松江』から学ぶ経験と課題」を 2 月に開催した。
- ・2020 年夏のオリンピックにより、一層見えなくされている原発事故の実態や被害状況等について、海外発信すべく「年次報告 2018」掲載の原稿を編集し、原発事故から 9 年の現状（英文）をウェブに掲載した。
- ・ニュース解説チャンネル「デモクラシータイムス」との共同企画『原発耕論』の動画配信（6 本）を行った。

(6) 選考委員の一般公募

- ・選考委員の公募は 2007 年度から 2014 年度まで実施したが、選考委員の多数が公募選考委員という状況になったことから、2015 年度から 2017 年度は一般公募を行わなかった。その後、選考委員の入れ替わりもあったことから、2018 年度から一般公募を再開した。2019 年度は、4 名の応募者の中から、佐藤秀樹さん（江戸川大学社会学部 専任講師）、玉山ともよさん（有機農業、丹波篠山市原子力災害対策検討委員）の 2 名に選考委員を委嘱した。

(7) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2019 年度の会員・支援者数の状況は次表の通りで、年間の支援者数は 792 名（前年比△114 人）にとどまった。これは、2011 年度以降では、2014 年度（768 人）、2012 年度（776 人）に次いで低い数字であった。2 月頃から、新型コロナウイルスの国内感染

も広がり、3月1日に予定していた公開プレゼンテーションも中止とするなど、年度末の重要な時期に、支援よびかけに力を入れにくい状況となったことが影響したが、事務局としての努力不足であった。特に新規の支援者が54名だったことが大きな反省材料である。

- ・会費・寄付合計額（遺贈を除く）は1,916万円（同+65万円）となり、2018年の実績は上回った。内訳としては、一般の会費・寄付は、目標額を下回ったものの、2018年度よりは回復した。2018年度は、過去数年の中でも大口寄付が減少していたが、2019年度は、新規の大口寄付者もあり、前年比+202万円となった。
- ・支援者拡大の取り組みの一環として、「本棚お助け隊」との提携による「古本募金」の取り扱いを開始した。これは、支援者から読まなくなった書籍やCD、DVDなどの寄付を募り、「本棚お助け隊」が買い取った金額が、書籍等の提供者からの寄付になるという仕組みで、2019年3月までに、55名の方から2,887点の書籍等が提供され、この内、1,300点が買い取られ（その他の1,587点は値段がつかず）、合計115,411円が高木基金への寄付となった。書籍等の買い取り単価は平均89円で、中には、提供いただいた古本に、ほとんど値がつかないケースもあり、協力して下さった支援者にとっても、不満が残った面もあるかと思われるが、年間11万円の収入は貴重であり、今後も活用していきたい。
- ・支援者一人あたりの支援金額は、2018年度は上昇していたが、2019年度は、9,980円となった。古本募金による支援者が、一人あたりの支援金額の低下につながったことも考えられるが、2019年度は、支援よびかけが全体的に弱かったことによる影響が大きかったと考えられる。今年度は、古本募金以外の支援拡大に、しっかり取り組む中で、支援金額の上昇も目指していきたい。

2014～2019年度の支援者数の推移

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	前年度比	備考
正会員	24人	21人	22人	23人	24人	22人	△2人	
維持会員	243人	236人	248人	251人	222人	201人	△21人	
賛助会員	249人	244人	318人	308人	264人	232人	△32人	
会員計	516人	501人	588人	582人	510人	455人	△55人	
寄付者	252人	312人	364人	321人	396人	337人	△59人	
支援者総数	768人	813人	952人	903人	906人	792人	△114人	
支援者の内訳*								
新規	76人	106人	175人	141人	87人	54人	△33人	
継続	581人	548人	586人	607人	645人	602人	△43人	
復活	111人	159人	191人	155人	174人	136人	△38人	

* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

2015～2019年度の会費・寄付の内訳（遺贈を除く）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年比
支援合計 (千円)	22,029	30,769	23,737	18,509	19,167千円	+658千円
内 一般の会費・寄付(千円)	10,029	10,240	8,894	9,266	7,904千円	△1,362千円
[1人あたり(円)]	[12,427円]	[10,882円]	[9,971円]	[10,307円]	[9,980円]	[△327円]
内 大口の寄付 (千円)	12,000	20,529	14,843	9,243	11,263千円	+2,020千円

一人あたり50万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

- ・ニュースレター「高木基金だより」は、2019年度に3回発行した（No.48：6月1日、No.49：9月10日、No.50：11月10日）。発送部数は、それぞれ約3,800部で、高木基金の会員・寄付者に送付するとともに、高木基金の事務局と接点のあった研究者や市民活動の関係者などにも送付し、高木基金の活動への理解者を広げるよう努めた。また、全国のNPO支援センター等にも送付し、一般への閲覧用として活用いただいている。

(8) 2019 年度決算について

- 2019 年度の収入は、前項に記載の通り、大口の支援が昨年度を 200 万円以上増加したこともあり、会費・寄付収入は 2018 年度を上回る 1,916 万円となったが、予算対比では 1,343 万円の大幅マイナスとなった。この内、原子力市民委員会への事業指定寄付は 390 万円（予算比△10 万円）となった。
- 書籍販売収入は、原子力市民委員会の『原発ゼロ社会への道 2017』および特別レポートなどの販売によるもので、2019 年度は 26 万円にとどまった。予算では 200 万円を計上しており、販売促進のための取り組みが不十分であり、これも大きな反省材料である。
- 2014 年度以降、原子力市民委員会および特別助成事業について、大口のご寄付などの資金を複数年度の事業費に充当するための「事業引当金」を計上しており、今年度は、2018 年度に計上した遺贈寄付によって積み立てていた 900 万円を取り崩し収入として計上した。原子力市民委員会の引当預金取崩収入は、ほぼ予算通りの 566 万円であり、引当預金取崩収入を含む収入合計は、3,589 万円となった。
- 支出では、国内枠・アジア枠の助成金および委託研究費として 1,161 万円を支出した。原子力市民委員会の事業費の支出は 1,093 万円となったが、書籍在庫の増加分（100 万円）が、販売原価のマイナスとして寄与し、これを加味した原子力市民委員会の事業費は 995 万円となった。これらの事業費および管理費を含む経常支出の合計は 4,168 万円となり、最終的な収支は△578 万円となった。
- 2019 年度の予算では、単年度収支を＋405 万円とし、正味財産の残高を、高木仁三郎の遺産額（3,048 万円）を越える 3,073 万円とすることを目指していたが、上記の通り、単年度収支が△578 万円であり、2019 年度末の正味財産は、2,089 万円に減少した。

2. 2020年度事業計画及び収支予算

(1) 第20期(2021年度)助成(国内枠およびアジア枠)

国内枠

- ・今年度の国内枠助成については、昨年同様、研修奨励枠での募集は行わず、一般・継続の調査研究助成、および若手研究支援として募集したい。募集等のスケジュールは従来と同様、11～12月に募集を行うこととする。
- ・例年は、前年度助成の成果発表会を、6～7月に開催してきた。第18期(2019年度)助成の成果発表会は、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、従来通りの形態で開催することは困難であるため、オンラインツールも用いて、7月11日・12日に開催する。また、2011年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

アジア枠

- ・今年度のアジア枠助成については、2019年度と同様、1件あたりの助成金額を5,000ドル、助成募集総額は200万円相当としたい。助成時期・募集方法についても、従来と同様としたい。
- ・アジアの国々で原発を導入する動きや助成先の調査研究の成果や関連する情報について、ウェブサイトやFacebookによる英文での情報発信にも力を入れる。
- ・2019年度から、市民社会創造ファンドの助成を受け、従来のアジア枠助成のあり方について見直しに取り組んでいる。今年度、助成先やアジア地域を活動エリアとする国内のNGO関係者等にアンケート、ヒアリングを行うとともに、今年度のアジア枠助成募集に際して、必要な見直しを実施していく。

国内枠・アジア枠共通

- ・上記の公募枠とは別に、緊急的な助成および委託研究に備えるための予算枠として、過去数年は100万円の予算を計上してきたが、この間、収入が減少していることから、委託研究・緊急対応の予算枠は50万円としたい。これを越える助成が必要となった場合には、理事会において、これに対応する収入の増加が見込めるかどうかを見極めた上で対応することとしたい。
- ・2020年度は、高木仁三郎の死去から20年の節目の年であり、従来から取り組んできた助成事業のあり方を見直し、高木基金の助成事業において、どのように「市民科学」を実践し、次の世代の「市民科学者」を支援していくべきか、原点に立ち返って検討することとしたい。

助成分類	2020年度予算	備考
国内枠 調査研究助成(含む若手支援枠)	1,000万円	昨年と同額
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	200万円	
委託研究・緊急対応予算枠	50万円	前年比△50万円
合計	1,250万円	同上

(2) 原子力市民委員会

- ・特別事業「原子力市民委員会」は発足から8年目となる。今年度も従来からの計画に基づく助成を実施する。
- ・今年度は事故から10年目となる2021年3月に発行予定の『原発ゼロ社会への道』の作成を進めるために必要な研究会やワークショップ等を重ねる他、一般向けの講座等を通じた公論形成活動を行う。新型コロナウイルスの影響により、オンラインでの活動が中心となる。
- ・『原発ゼロ社会への道』(脱原子力政策大綱)はこれで3冊目となる。2014年4月に発表した最初の『原発ゼロ社会への道』では、事故による被害の実態把握とともに、法律に基づいた原発の廃止という道筋を示し、行政改革案を含む具体的な構想を示した。2017年12月に発表した2冊目は、事故炉からの放射性物質流出の収束もままな

らない中、被災地での帰還政策が推し進められ、原発事故を「なかったこと」にする流れや原発再稼働、電力システム改革などにもみられる原発延命策に対する批判的な分析が中心となった。今回の『原発ゼロ社会への道』では、事故から 10 年間に何があったのかを振り返り、原発過酷事故を起こし、いまだ本来あるべき対策を打てない国の「不可視の構造」「無責任の構造」に迫ることを考えている。また、2021 年から先の 10 年に向けて、望ましいエネルギーと社会のあり方や脱原発に向けて市民が担うべき役割について展望したい。

- ・原子力政策や復興政策が抱える諸問題について、委員会として随時、声明・意見書等の発表を行う。また、緊急的な取り組みが必要な課題に対応する
- ・特別レポート6「原発を温存する新たな電力市場の問題点」、除染事業における減容化や木質バイオマスの問題に焦点を当てた特別レポート7の他、放射線疫学の問題に関する講演録等を随時発行する。
- ・ブログ記事の掲載の他、過去に発出した声明等の翻訳を進め、海外向けの発信も強化していく。
- ・『原発ゼロ社会への道』発表後の公論形成活動の企画を進める。

(3) 選考委員の一般公募

- ・選考委員の一般公募は、2007～2014 年度および 2018～2019 年度に実施し、高木基金の選考および組織運営の活性化に寄与してきた。選考委員は、最長 3 期 6 年で交代していただくこととしており、理事会における新たな選考委員の委嘱と選考委員の公募の両方の方向について、理事会で検討の上、対応することとしたい。

(4) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・東日本大震災・福島原発事故が発生した 2011 年度以降、高木基金では、原子力市民委員会など、積極的に事業を拡大してきたが、収入面では、大口の寄付に支えられる部分が大きくなってきた。これは非常にありがたいことでもある一方、大口の寄付は、収入の計画が立てにくく、持続的な活動基盤を確立するために、継続的に支援して下さる会員や一般の支援者の拡大を目指していく。
- ・引き続き、ニューズレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。そのためにも、「基金だより」や高木基金の団体案内パンフレットが、多くの方の目に触れるような広報拠点を拡大する取り組みもすすめていく。
- ・今年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、内部会議や助成選考の面接においても、オンライン会議システムを利用せざるを得ない状況となった。今後、助成先の成果発表会等で、これらを有効に活用し、多くの方に助成の成果や高木基金の活動を伝え、支援拡大につなげるよう、工夫をしていきたい。

(5) 2020 年度予算 (詳細は p.11 を参照)

- ・2020 年度の助成予算は、国内枠・アジア枠助成と、委託研究費・緊急対応の助成予算をあわせて 1,250 万円を計上したい。
- ・原子力市民委員会については、発足当初から長期事業計画を作成してきたが、2019 年度までの収支実績を元に、別表の通り、活動開始から 10 年後となる 2022 年度までの長期計画を見直した。2020 年度の事業指定寄付の目標は 400 万円 (2019 年度予算と同額) とした。原子力市民委員会としての事業費は、1,121 万円 (人件費 620 万円を含む) としたい。
- ・全体の収入としては、過去数年で最も収入が多かった 2016 年の収入規模を回復することを目指し、会費・寄付の合計を 3,000 万円とした。これを実現したとして、単年度の収支は、△600 万円となるが、まず、2020 年度の支援拡大の目標として、この収入予算を達成することに全力を尽くしたい。さらに、2021 年以降も、収入基盤の拡大に努めることで、持続可能な運営体制を構築することを目指していきたい。

以上